

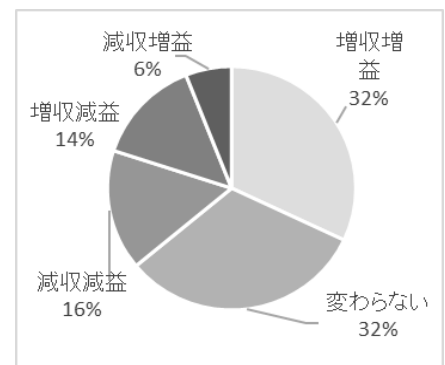
## 【景気に関するアンケート集計結果の概況】 (2019年3月調査)

昨年同期の調査と比較して、足元の業況は、売上高増収は5ポイント増の45%だが、営業利益増益は6ポイント減の38%となった。また今年度の景気見通しは「上昇局面」が9ポイント減の10%、「後退局面」が18ポイント増加の32%と先行きに対して懸念する見方が増えた。消費税引き上げについては「マイナスの影響」が59%で「影響なし」は22%であった。東京2020オリンピック・パラリンピックの県内開催8競技について「全て知っている」は18%にとどまり依然認知度が低い現状であった。さらに県内競技の観戦については「会場で観戦したい」がオリンピック競技は36%、パラリンピック競技が23%と観戦意欲の低さが懸念される結果であった。

### (1). 昨年と比較した売上高と営業利益見込みについて

「増収増益」は昨年同期の調査とほぼ横ばいの32%、「減収増益」は5ポイント減の6%、「増収減益」は6ポイント増の14%、「減収減益」は5ポイント減の16%であり、「変わらない」が5ポイント増の32%であった。

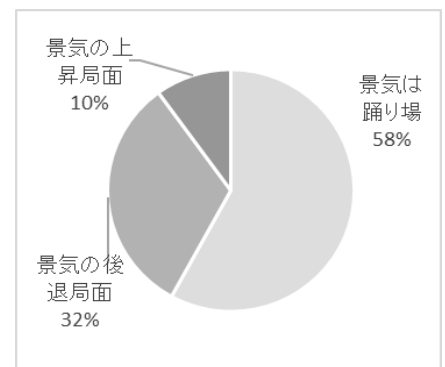
「増収」を合計すると5ポイント増の45%、同じく「減収」は10ポイント減の22%であった。また「増益」は6ポイント増の38%、「減益」は横ばいの30%であった。



### (2). 2019年度の景気見通しについて

「上昇局面」とした回答は昨年同期の調査から9ポイント減の10%、「後退局面」とした回答は18ポイント増加の32%と先行きに対して懸念する見方が増えた。なお6割近くの回答が「踊り場」であった。

業種別では「上昇局面」とする回答が1番多かったのは「サービス業(8社)」(20%)で、「後退局面」とする回答が1番多かったのは「製造業(食品)(12社)」(40%)であった。

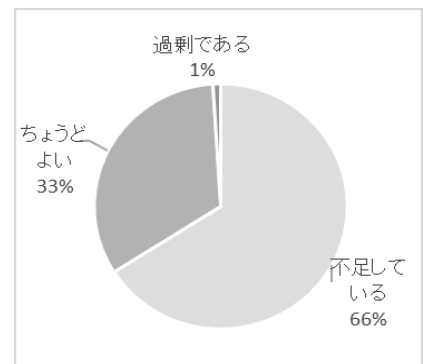


### (3). 従業員の過不足感について

従業員が「不足している」と回答した企業は昨年同期の調査より3ポイント増の66%となり、人手不足の状況が依然深刻であることがうかがわれる。

業種別で「不足している」と回答したのは、「サービス業(35社)」が85%、「建設・不動産業(42社)」、「製造業(食品)(21社)」がともに70%の順であった。

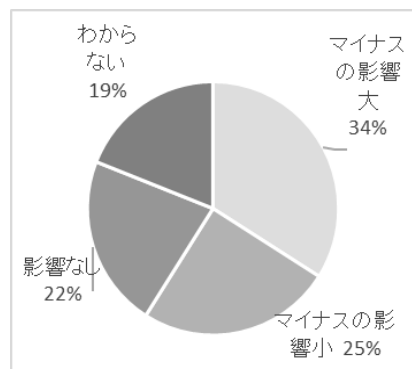
「現時点での対策は」との質問に対しては、「中途採用の拡大」が30%、「積極的な新卒採用」が19%、「パート・契約社員の増員」が13%の順となり、「今後必要な施策」としては「人材育成」の34%が1番多かった。



**(4). 消費税引き上げの影響について**

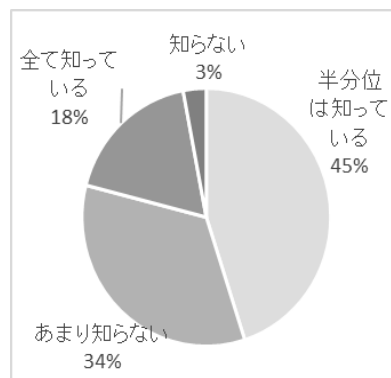
「マイナスの影響大」が34%、「マイナスの影響小」が25%で、「影響なし」は22%であった。

業種別では、「マイナスの影響大」が1番多いのは「製造業（食品）（17社）」の57%で、「サービス業（21社）」は51%であった。また「影響なし」が1番多いのは「製造業（食品外）（7社）」の18%であった。



**(5). 東京 2020 オリンピック・パラリンピックの県内開催 8 競技の認知度について**

「半分位は知っている」が45%、「あまり知らない」が34%で、「全て知っている」は18%と依然として認知度は低い現状となった。

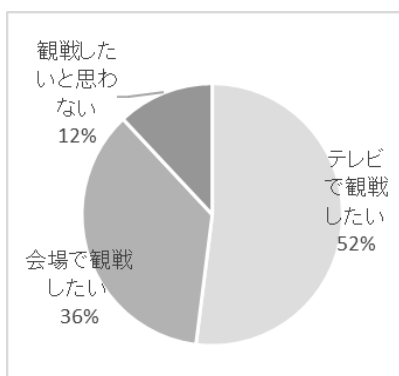


**(6). 東京 2020 オリンピック・パラリンピックの県内開催 8 競技の観戦について**

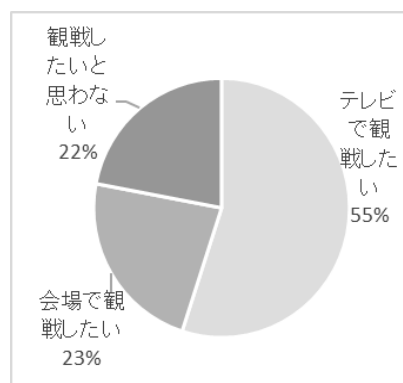
パラリンピック 4 競技の観戦については「会場で観戦したい」が36%で、「テレビで観戦したい」が52%となり、「観戦したいとは思わない」が12%となった。

パラリンピック 4 競技の観戦については「会場で観戦したい」が23%で、「観戦したいとは思わない」が22%あり、観戦意欲の低さが懸念される結果となった。

・オリンピック 4 競技の観戦について



・パラリンピック 4 競技の観戦について



注) 会員企業・団体 (1,146 会員) に対し景気に関するアンケート (2019 年 3 月) を実施し、256 会員 (22.3%) より回答がありました。